

**宮津市まち・ひと・しごと創生  
総合戦略  
アクションプログラム**

平成27年度～令和2年度

## ■アクションプログラムの位置付けと役割

本市の各施策については、基本構想「みやづビジョン 2011」に掲げる2つの重点戦略と5つの基本施策に基づき推進しています。

そのうち重点戦略「自立循環型経済社会構造への転換戦略」及び「定住促進戦略」を強力に推し進める施策を取りまとめたものとして「宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～R2）」を策定しました。

アクションプログラムは、この総合戦略で定めた各施策におけるKPI（重要業績評価指標）を達成するための行動計画として定めるものです。各施策の推進にあたっては、本プログラムに基づき各主体と調整を行いながら、必要な予算を計上し、事業の具現化・実施を行います。

また、本プログラムに掲げた取組内容を不断に照査し、各年度事業のPDCAサイクルを適切に管理することとし、計画期間の途上で環境変化等があれば、その都度プログラムの見直しを行います。

## ■「宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン/総合戦略」の基本目標

### ◇令和42年(2060年)の人口目標

人口目標	約 20,000 人（社人研推計 7,867 人）
合計特殊出生率	1.65(H22) → 1.8(R2) → 2.07(R22)
社会動態数	－150 人/年(H26)を＋50 人/年に

### ◇総合戦略の基本目標(令和2年度)

定住人口	18,000 人（社人研推計 17,000 人）
観光交流人口	310 万人（H26:273 万人）
観光消費額	150 億円（H26:89 億円）
商品販売額	280 億円（H24:253 億円）
製造品出荷額	105 億円（H24:91 億円）

■ 5つの政策パッケージ

## 1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

- (1)観光革命の推進
- (2)海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成

## 2. みやづを担う次代の人づくり

- (1)ふるさとに愛着をもつ次世代育成
- (2)自らしごとを生み出す人材の育成
- (3)地域で活躍する人材の育成

## 3. みやづへの人の流れをつくる

- (1)UIターン受入促進体制の充実強化
- (2)企業誘致、起業支援、雇用マッチングの推進
- (3)大学等との連携

## 4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1)結婚・出産の支援
- (2)子育て支援と学校教育環境の充実
- (3)働きながら子育てしやすい社会の実現

## 5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (1)地域生活拠点と地域コミュニティの充実強化
- (2)京都府北部地域連携都市圏の形成と海の京都観光圏の推進

# しごとをつくり、安心して働けるようにする

地域経済力を高める「自立循環型经济社会構造への転換戦略」のもと、天橋立に代表される観光資源や、海・里・山の地域資源を最大限に活かした内発型産業の創出と雇用の確保に取り組みます。

- 目標
- ◎観光革命による働く場の確保  
市内事業所の従業員数 9,135人 (H24) ⇒9,500人 (R2)
  - ◎海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成  
商品販売額 253億円 (H24) ⇒280億円 (R2)  
製造品出荷額 91億円 (H24) ⇒105億円 (R2)

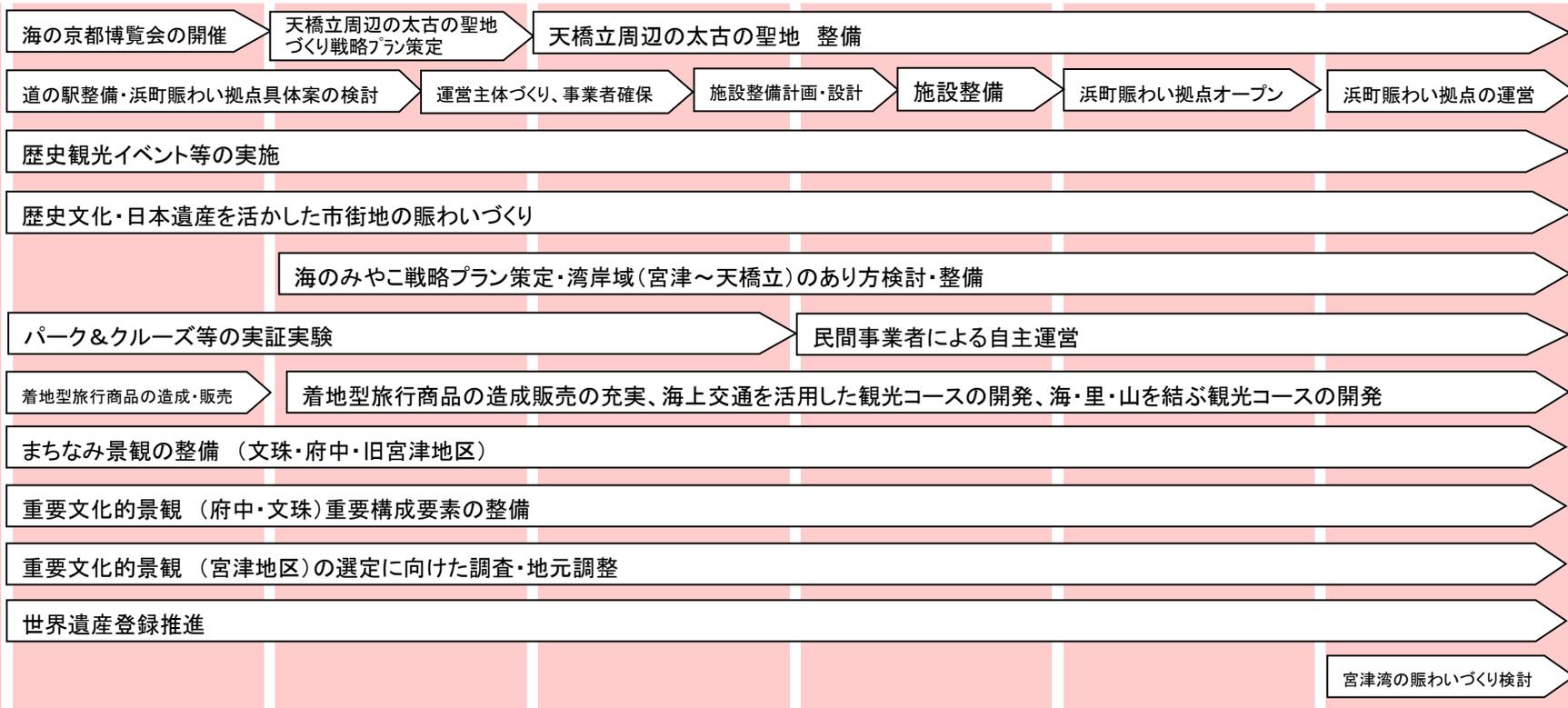
## (1)観光革命の推進

観光は、旅行業、宿泊業、輸送業にとどまらず、飲食業、小売業、さらには、農林水産業、製造業など、様々な産業分野への経済波及効果の高い総合産業です。本市を含む京都府北部地域は、平成26年7月に「海の京都観光圏」として認定を受け、地域ブランドの確立と滞在型観光地への転換を図り、今後5年間で「日本の顔」となる観光地となるよう取組を進めています。日本三景「天橋立」に代表される豊かな自然や地域特性を活かした魅力創出など、観光客の満足度を高めリピーターの増加を図るとともに、外国人旅行者の受入環境の整備・充実など観光まちづくりを総合的に推進します。また、宮津産の材料を使った土産物づくりなど、観光で稼げるまちへの転換を図ります。こうした観光革命を起こすことにより、地域の経済力を高め、雇用の創出につなげていきます。

事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

### ア.日本の顔となる観光地(海のみやこの物語)づくり

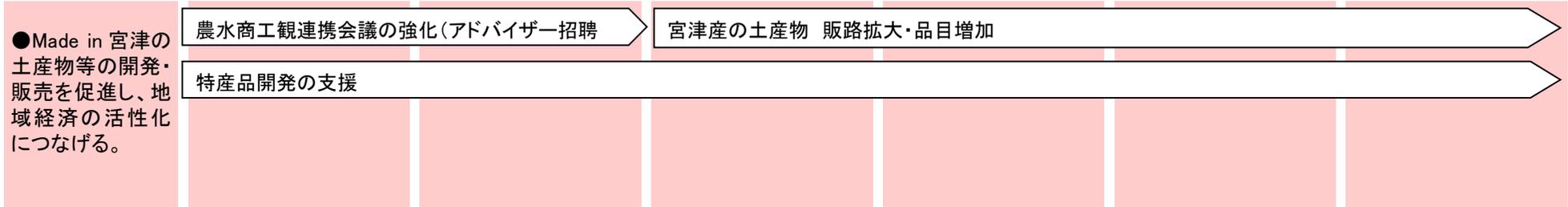
●「海の京都ブランド観光地域」の認定を受けるとともに(H30)、歴史や文化を新たな観光資源としてブラッシュアップし、KYOTOと並ぶ日本を代表するブランド力の高い滞在型観光地への転換を図る。



日本の顔となる観光地

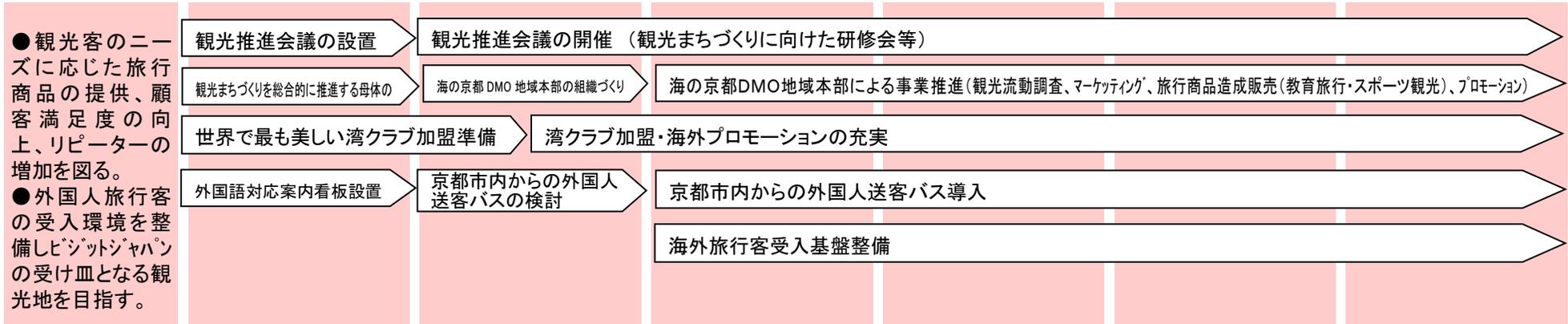
事業内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
------	----------	----------	----------	----------	----------	---------

### イ.Made in 宮津の土産物づくり



豊富な Made in 宮津の土産物

### ウ.誘客促進と外国人観光客の受入体制整備



インバウンド等 誘客推進

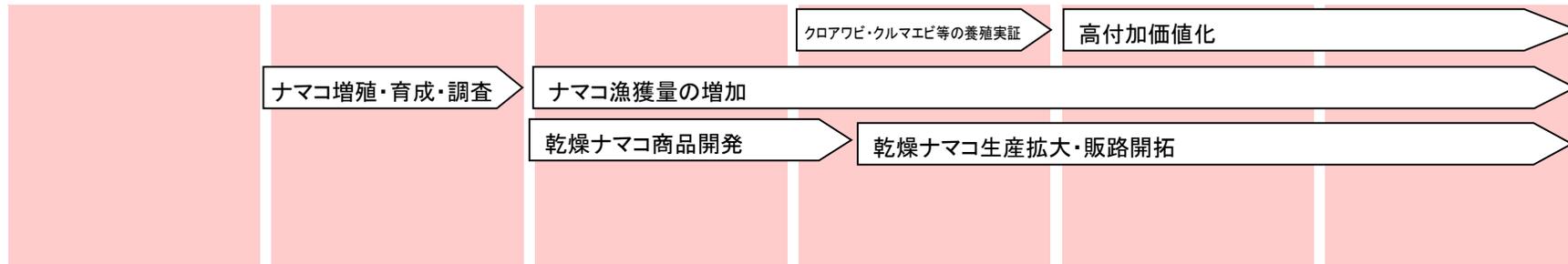
## (2)海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成

宮津の豊かな海・里・山の地域資源を活用した内発型の産業を創出し雇用の確保を図ります。海では、クロアワビやナマコなどの養殖や高付加価値化による海のブランド品づくり、里ではオリーブの特産品化や農産物の6次産業化の促進、山では放置竹林対策と合わせた竹資源の活用による新産業創出などに取り組みます。また、地域特産品の地産地消や地域外における都商を促進し、稼いだ外貨を地域内で再投資し地域経済の循環を高める里山経済圏の形成を目指します。

事業内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
------	----------	----------	----------	----------	----------	---------

### ア「海」の資源活用

●水産物のブランド品づくり、高付加価値化により、新たな雇用の場を創出する。



### イ「里」の資源活用

●オリーブ等の特産品化により、新たな雇用の場を創出する。



### ウ「山」の資源活用

●放置竹林問題の解消と竹資源等を活用した新産業の創出により、新たな雇用の場を創出する。



海・里・山の地域資源を活かした産業振興

## 工.特産品の流通円滑化を図る仕組みの構築

●宮津産の農林水産物や加工品を地域外に広く販売する地域商社機能の構築を目指す。

特産品の流通円滑化を図る仕組みの調査・研究

ブランド流通センター整備

## オ.食の域内流通の推進

●農林水産物の地産地商(消)を促進し域内経済循環を高める。

農林水産物の地産地商(消)の推進(宮津まごころ市での販売促進、地産地商(消)店・旅館等での消費拡大)

農家漁家民泊・農家漁家レストラン等の整備支援

ブランド流通センター等の機能の充実

## カ.エネルギーの地産地消の推進

●太陽光やバイオマスなど地域資源を利用した地産地消型のエネルギー利用を目指す。

由良地区可能性調査

詳細計画策定、地域エネルギー会社設立準備

施設整備・稼働、地域エネルギー会社設立 電力供給開始

他地区での検討

休耕田を活用した温室栽培等

KPI (重要業績評価指標)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	到達目標
観光交流人口	273 万人	276 万人	282 万人	288 万人	294 万人	300 万人	310 万人	310 万人
外国人観光客宿泊数	1.9 万人	2.4 万人	3.0 万人	3.6 万人	4.3 万人	5.0 万人	6 万人	6 万人
観光消費額	89 億円	96 億円	108 億円	120 億円	133 億円	150 億円	150 億円	150 億円
ナマコ等育成水産物の出荷額	1,810 万円	2,100 万円	2,400 万円	2,800 万円	3,200 万円	3,600 万円	3,600 万円	3,600 万円
オリーブの植樹数・出荷量	650 本・0.3t	550 本・0.3t	550 本・0.4t	3,000 本・0.9t	2,700 本・1.4t	2,600 本・2.6t	200 本・1.0t	10,000 本(6 年間で)2.6t
竹の一次加工品出荷額	500 万円	1,000 万円	1,500 万円	2,000 万円	2,500 万円	3,000 万円	3,000 万円	3,000 万円
市内の再生可能エネルギー自給率	0%	0%	0%	3%(4.5 万 GJ)	4%(6 万 GJ)	5%(7.5 万 GJ)	5%(7.5 万 GJ)	5%増(7.5 万 GJ)

# みやづを担う次代の人づくり

地域で活躍する若い世代や、自らしごとを生み出す起業家の育成など、宮津市の将来を担う人材の育成に取り組めます。

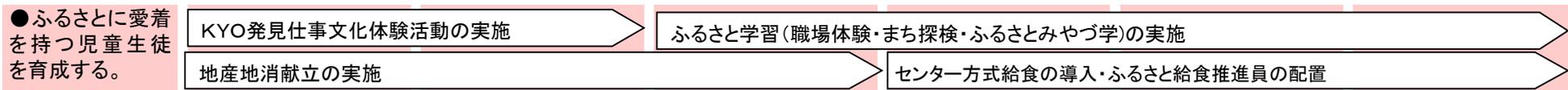
目標 ◎宮津にリターンを希望する高校3年生の割合  
26.7% (H27) ⇒35.0% (R2)  
◎新規起業家育成数 30人 (6年間で)

## (1)ふるさとに愛着を持つ次世代育成

宮津の特性を活かした新産業の創出や雇用の確保を図り、地域経済力を高めるためには、宮津に戻り地域で活躍する若い世代や、自ら仕事を生み出す起業家など、将来の地域を担う人材を数多く輩出していく必要があります。このため、学童期からふるさとの風土を学ぶ機会の充実や、中高生のまちづくり活動への参加促進など、ふるさとに愛着を持つ次世代の育成に取り組めます。また、自らまちづくりを進めていこうとする団体等を積極的に支援します。

事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

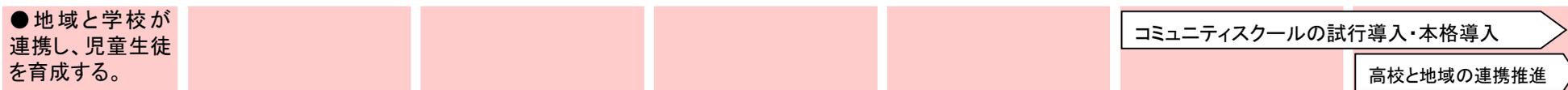
### ア.ふるさと学習等の推進



### イ.中高生のまちづくり活動等参加促進



### ウ.地域と保幼小中高連携の推進による人材育成の推進



教育の充実と  
人材育成

## (2)自らしごとを生み出す人材の育成

地域で自ら仕事を生み出し活躍する人材を育成するため、起業ノウハウ等を実践的に学ぶセミナー等を実施するとともに、地域の課題解決に向けて実践的に活動を行うことのできる人材の育成に取り組めます。また、市内の高校との連携を推進し、高校生による特産品開発などを支援するほか、シニア層の地域活動への参画を促進し、元気な高齢者の技術や知見を活かした地域づくりを支援します。

事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

### ア.平成天橋塾の開設



明日の

### イ.地元高校等との連携による産業人材の育成

●地域資源を活かし活躍する地元高校と連携し、産業人材の育成を図る。

ナマコの人工採苗、ホンモロコ養殖・生産拡大、特産品開発など海洋高校生と連携

### ウ.シニア人材の活用

●元気な高齢者の知見等を活かした地域づくりを行う。

地域サロン活動、ボランティア育成への支援

## (3)地域で活躍する人材の育成

新規就農者や漁業に従事する人材の育成支援など、豊かな資源を有する海・里・山で働く人材の確保に取り組むとともに、都市部からの地域おこし協力隊を積極的に受け入れ、地域の特産品開発や販路拡大など地域住民とともに活躍する若者層を育成します。また、今後増大する福祉需要に対応するため、福祉人材の育成・雇用を推進します。

事業内容

平成 27 年度

平成 28 年度

平成 29 年度

平成 30 年度

平成 31 年度

令和 2 年度

### ア.担い手・後継者育成のための就農漁促進

●海・里・山で働く人材を育成し、農林水産業の振興を図る。

認定農業者等・担い手養成実践農場・集落営農体制への支援

新規就農者への就農給付金制度の充実

海の民学舎等による新規就漁者の育成支援

新規就漁者支援制度の創設

### イ. 地域おこし協力隊の受入強化

●特産品開発や販路拡大など地域住民とともに活動する若者層を育成する。

オリーブ・ナマコ・ホンモロコ・DMO 等の地域おこし協力隊受入

定住支援制度の検討・創設

地域おこし協力隊定住支援制度実施

## ウ.福祉需要に対応する福祉人材の確保

●増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる。

福祉人材養成システムの構築

総合実習センター整備支援

総合実習センター開設(福祉系大学等との連携・交流)

福祉奨学金貸付事業等の実施による福祉人材の育成・雇用の推進

福祉職場の情報発信等マッチングの推進

## オ.市内産業の人手不足に対応する人材の確保

●市内産業の人手不足を解消するため、外国人労働者を含む人材の導入や育成を行う。

人材受入体制の協議・調整・整備支援

●市内に在留・在住する外国人に対する生活支援を行う。

日本語支援ボランティア養成講座の開催

人づくり

KPI (重要業績評価指標)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	到達目標
地元職業体験をした児童生徒数	—	200 人	200 人	1,200 人(6 年間で)				
給食に提供された地元食材生産者による食育教育の実施	—	5 校	6 校	6 校	6 校	6 校	6 校	全ての給食実施校で実施
起業セミナー等受講者数	—	—	5 人	5 人	5 人	5 人	5 人	33 人(6 年間で)
高校生と連携した取組数	—	1 件	1 件	1 件	—	—	1 件	4 件(6 年間で)
地域サロン、有償ボランティア団体数	72 団体	74 団体	76 団体	78 団体	79 団体	80 団体	80 団体	80 団体
新規就農者、就漁者数	3 人	1 人	3 人	4 人	6 人	6 人	4 人	20 人(6 年間で)
地域おこし協力隊員数	3 人(新規)	1 人(新規)	3 人(新規)	10 人(新規)	15 人(新規)	23 人(新規)	4 人(新規)	延べ 100 人(6 年間で)
福祉人材育成数	—	30 人	40 人	100 人	40 人	40 人	30 人	250 人(6 年間で)

# みやづへの人の流れをつくる

人口減少に歯止めをかける「定住促進戦略」のもと、市外への転出抑制、市内への転入促進を図るため、UIJ ターン受入体制の充実強化や、「住み続けたいまち」としての条件整備などに取り組めます。

目標 ◎転入超過数（転入者が転出者を上回る人数）  
△141 人（H26）⇒50 人（R2）

## (1) UIJ ターン受入促進体制の充実強化

UIJ ターンの促進に向けて、移住者の受け入れに対するサポートなどワンストップで対応する体制を構築するとともに、都市部における情報発信拠点を確保します。また、農村体験プログラムの実施など、都市部住民と地域との有機的なつながりづくりを進めるとともに、定住促進に向けた効果的な情報発信を行います。受入体制の充実では、低廉で良質な住宅・住環境を確保するとともに、一定期間 UIJ ターン者が試行的に生活できる「お試し住宅」の確保や、UIJ ターン者等の住宅確保のための空家バンク制度の充実、子育て世代等が住宅を確保しやすいよう支援すると共に、暮らしやすい生活環境を整備します。

事業内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
<b>ア.移住希望者へのサポート体制の充実強化</b>						
○移住希望者が安心して相談できるワンストップ窓口を開設し、定住者増加を目指す。						
<b>イ.都市農村交流の促進</b>						
●都市部住民と地域住民との交流を促進し、地元の定住者受入機運を醸成する。						
<b>ウ.定住につながるシティプロモーション等の実施</b>						
●戦略的な情報発信の実施により、若者や子育て世代に選ばれるまちを目指す。						

定住人口の増加

## エ.定住促進につながる受入体制の充実

●移住希望者のニーズに応じた住まいを確保し定住者増加につなげる。

空き家改修等補助の実施

空き家バンク北部7市町ポータルサイト開設

定住支援空き家改修等補助の拡充・実施

定住お試し住宅の検討

定住お試し住宅の整備

## (2)企業誘致、起業支援、雇用マッチングの推進

地域資源を活かした内発型産業創出にかかる起業・事業所の誘致・立地等を進めるとともに、空き店舗や空き家等を活用した起業の促進、人材育成を進めます。また、未利用公共施設などを活用し、IT系企業やコールセンター、サテライトオフィスなどの誘致を進めます。加えて、近隣の工業団地等の事業所に通勤するために高速道路等を利用する市民に対する支援制度の創設ほか、市外企業等との雇用マッチングに向けた取組を行います。

事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

### ア.地域資源を活用した企業誘致の推進

●地域資源、遊休施設等を活用した企業立地を促進する。

竹産業など地域資源を活かした企業誘致

遊休施設等の活用検討

廃校等を活用したIT企業、コールセンター、サテライトオフィス、リゾートオフィス等の誘致推進

宮津エネルギー研究所の再稼働要請・再開発の検討

### イ.空き家・空き店舗を活用した地域内起業の推進

●新規出店の増加により街なかの賑わい創出につなげる。

空き家・空き店舗を活用した新規出店支援

### ウ.雇用マッチングの推進と就労の場の確保

●大学生等の地域内企業への就職を推進するとともに、近隣市町へ通勤等がしやすい環境整備により市外転出を抑制する。

受入先企業との調整

市内企業インターンシップの実施(京都府立大、京都工織大ほか)

雇用促進奨励金制度実施

雇用促進奨励金制度の拡充・実施

北部地域合同就職説明会の実施

通勤費補助制度検討

市外通勤者への通勤費補助制度創設

魅力ある働く場の確保

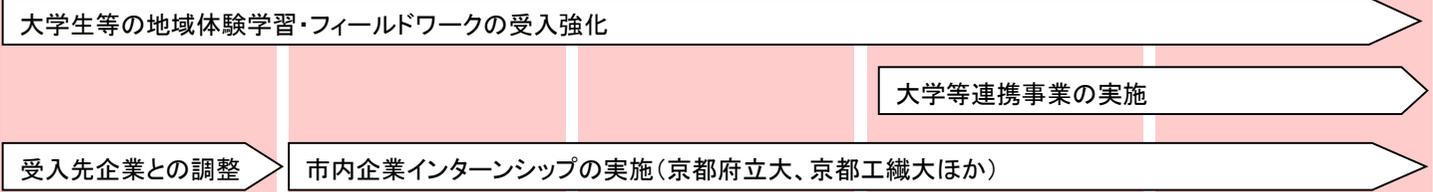
### (3)大学等との連携

包括協定を締結している大学等を軸として、本市・地域で展開されるサテライトキャンパス等の誘致に向けて取組を進めるとともに、福祉人材総合実習センター等の誘致を進めます。また、福知山市内に開学が計画されている福知山公立大学や工芸繊維大学北京都分校(仮称)とも連携を図り、地元高校生の新たな進路先となるよう関係機関との連携を進めます。

事業内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
------	----------	----------	----------	----------	----------	---------

#### ア.大学等サテライトキャンパスの誘致に向けた取組

●学生と地域住民の学びの拠点となるサテライトキャンパスの立地を目指す。



#### イ.実習センター等の誘致

●増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる。



キャンパスの誘致

KPI (重要業績評価指標)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	到達目標
みやづ UI ターンサポートセンターを通して定住した世帯数	14 世帯	20 世帯	100 世帯(累計)					
公式 facebook のいいね！数	—	1,000 件	500 件	5,000 件(累計)				
誘致事業所数	—	1 件	0 件	2 件	1 件	1 件	1 件	8 社(6 年間で)
空き店舗を活用した新規出店数	4 件	2 件	5 件	5 件	4 件	4 件	4 件	20 件(6 年間で)
サテライトキャンパスの立地	—	—	—	—	—	1 件	—	1 件(6 年間で)
福祉人材総合実習センターの立地	—	—	1 件	—	—	—	—	1 件(6 年間で)

# 若い世代の結婚・出産・子育ての

## 希望をかなえる

人口減少に歯止めをかける「定住促進戦略」のもと、若い世代の結婚・出産から子育てにいたる様々な不安要因を取り除くとともに、子育て・教育環境の充実に取り組みます。

目標 ◎合計特殊出生率 1.65 (H24) ⇒1.8 (R2)  
◎30代の未婚率  
男性 42.3% 女性 24.1% (H22) ⇒  
男性 40.0% 女性 22.0% (R2)

### (1)結婚・出産の支援

若い世代の出会いを支援する婚活事業への取組や、産前産後の保健師による訪問支援や相談窓口の開設など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てられる体制を整備します。

事業内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
<b>ア.婚活支援の推進</b>						
●若者の結婚や新生活を地域で支援する機運の醸成を目指す。			婚活イベント等を実施する団体等への支援			
<b>イ.子育て世代包括支援センターの設置</b>						
●妊娠期から出産、子育てを総合的にサポートし、生み育てやすい環境づくりを進める。			産前・産後サポート、産後ケア事業の実施			
			子育て世代包括支援センターの検討・設置			
<b>ウ.不妊・不育治療の支援</b>						
●不妊治療等にかかる経済的な負担を軽減し、出産しやすい環境づくりを進める。			一般不妊治療等の助成			
			不妊治療等に関連する助成策の実施			

結婚・出産が叶うまち

## (2)子育て支援と学校教育環境の充実

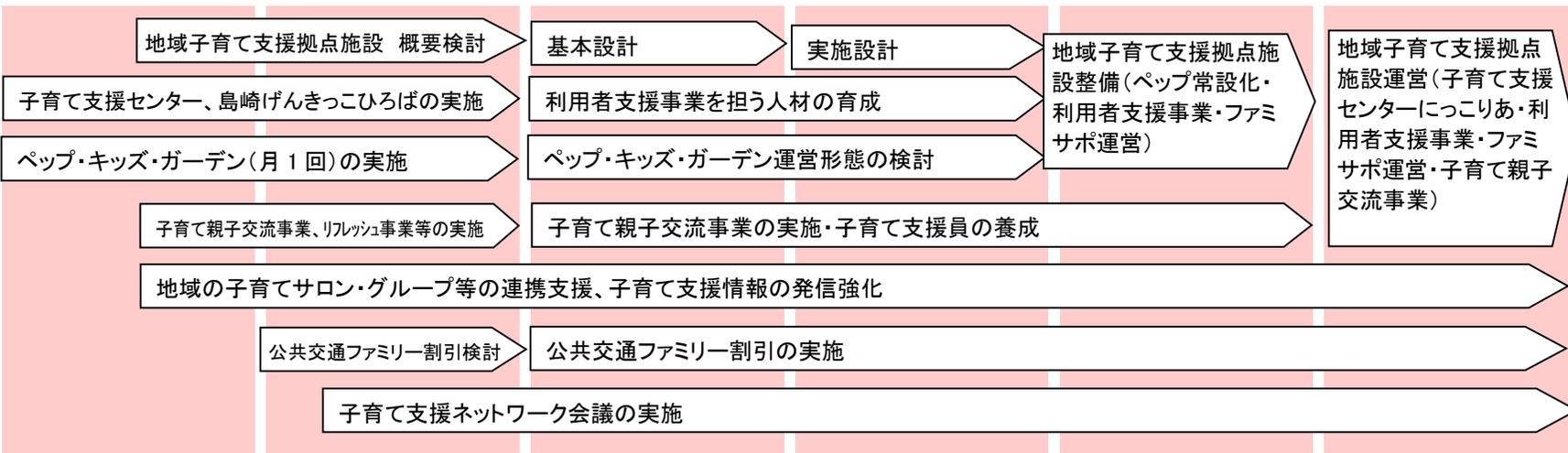
幼稚園の受入年数の拡大や預かり保育の実施、保育所保育料・幼稚園保育料の大幅な引下げなど、子育て世代の経済負担を軽減するとともに、子育て支援サービスの総合的展開を図るため、「地域子育て支援拠点」の整備や、子育て期の保護者に対するリフレッシュ事業を実施します。また、地域の子育てサロン・グループ等の連携・支援を図るほか若い世代に伝わりやすい子育て情報の発信を行います。

また、学校教育環境や放課後児童対策の充実など、より良い教育環境を目指すとともに、大学等進学時の保護者負担の軽減や若い世代の定住を促進されるよう、市出身学生への奨学金制度等を創設します。

事業内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
------	----------	----------	----------	----------	----------	---------

### ア.子育て環境の充実

●子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。



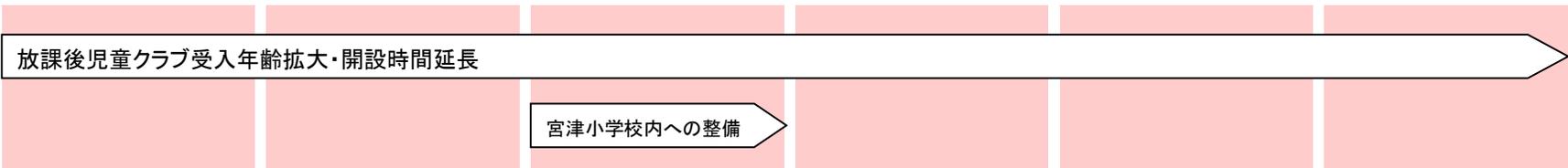
### イ.都市農村交流の促進

●就学前の子育て支援を充実し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。



### ウ.定住につながるシティプロモーション等の実施

●保護者ニーズに対応した放課後児童クラブの開設など子育て環境の充実を図る。



子育てはせやわっぴんまち

## 工.学校教育環境の充実

●学校教育施設の整備等により良好な教育環境づくりを進める。

宮小 改築実施設計

宮小 改築工事

学校施設の整備充実

給食提供方法の調整・決定

中学校給食実施

## オ.図書館の充実

●子育て世代が利用しやすい図書館機能の充実を図る。

図書館あり方検討委員会提言

新図書館整備方針の決定

新図書館整備計画策定・整備

## カ.大学等進学への支援

●大学進学時等の保護者負担を軽減するとともに、UIJ ターンの促進を目指す。

奨学金制度の検討

奨学金制度の創設

## (3)働きながら子育てしやすい社会の実現

男女がともに助け合い互いの能力や個性を認め合うことで仕事、生活のあらゆる分野で生き生きと活躍でき、仕事と生活の調和のとれる社会の実現を目指します。

事業内容

平成 27 年度

平成 28 年度

平成 29 年度

平成 30 年度

平成 31 年度

令和 2 年度

## ア.子育てしやすい職場環境づくり

●働きながら子育てしやすい職場環境づくり推進する。

時間外労働の削減促進、有給休暇・育児休業等の取得促進の啓発

ワーク・ライフ・バランス実践セミナーの開催

子育てしやすいまち

子育てしやすい

## イ.仕事と生活の調和

●男女が仕事や生活のあらゆる分野でいきいきと活躍でき、仕事と生活の調和のとれる社会の実現を目指す。

女性相談の実施

ワーク・ライフ・バランス推進企業認定促進

男女共同参画・女性活躍推進計画の策定

計画に基づく啓発事業の実施

い  
社  
会  
の  
実  
現

KPI（重要業績評価指標）	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	到達目標
婚活イベントによる婚姻件数	—	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	0 件	10 件(6 年間で)
年間出生数	101 人	101 人	130 人	130 人	130 人	130 人	80 人	130 人
子育て支援センター等利用者数	2,571 人	2,600 人	2,700 人	2,800 人	2,900 人	3,000 人	40,000 人	40,000 人
中学校完全給食実施数	0 校	0 校	0 校	0 校	全校	全校	全校	全校
子育てサロン・グループ等の地域子育て支援活動参加者数	—	960 人	1,200 人	1,440 人	1,680 人	1,920 人	1,950 人	増加
子育て応援企業の認定数	—	—	2 社	2 社	3 社	3 社	5 社	10 社(6 年間で)
ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数	27 社	27 社	37 社	47 社	57 社	60 社	60 社	60 社

# 時代に合った地域をつくり、**安心なくらし**を

## 守るとともに、**地域と地域を連携する**

人口減少時代にあっても、市民一人ひとりが安心して暮らしていけるよう地域生活拠点やコミュニティの充実を図るとともに、地域と地域を結ぶネットワークづくりに取り組みます。

- 目標 ◎公共交通機関利用者数  
204万人（H24）⇒233万人（R2）
- ◎広域連携事業数  
2件（H26）⇒5件（R2）

### (1)地域生活拠点と地域コミュニティの充実強化

小学校区等を単位とする生活拠点機能を維持するとともに、これらと居住地域を結ぶ地域公共交通体系の充実強化を図ります。また、地域防災体制の充実、地域の活力を維持充実させていく地域会議の取組支援、空き家等既存ストックの活用検討など、地域コミュニティの充実に取り組みます。

事業内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
<b>ア.地域生活拠点の充実</b>						
●小学校区等を単位とする地域の生活拠点や公共交通網の充実により、安心な市民生活を守る。			小さな拠点づくりの検討・推進			
			公共交通空白地対策の実施・公共交通乗り継ぎ支援の検討・実施			
	京都丹後鉄道4駅トイレ改修	駅等利用環境改善				
	上限200円バス社会実験・バス路線再編調整		上限200円バス本格運行			
						公共交通空白地有償運送の実施
<b>イ.地域コミュニティの充実</b>						
●人口減少時代にあっても地域コミュニティの充実を図ることにより集落の存続を目指す。	地域創生懇談会の実施	地域創生懇談会の実施・地域会議の活性化				
	原子力災害広域避難計画	地域防災計画(風水害)	地域防災計画(地震・津波)			
	総合防災訓練		総合防災訓練			総合防災訓練
	宮津分署・防災拠点施設実施	宮津分署・防災拠点施設改築工事				
	地域福祉計画策定	福祉ボランティア・協力者の育成、地域サロン活動への支援				
	公民館活動の推進					

地域コミュニティの充実

## (2) 京都府北部地域連携都市圏の形成と海の京都観光圏の推進

若い世代に望まれる高次の都市機能等を確保していくため、京都府北部の市町と連携して、新たな都市圏を目指し相互の役割分担、協調した地域づくりを進めます。また、府北部市町や交通事業者等と積極的に連携し、全国・海外からの誘客を推進するとともに、圏内外との回遊、都市間移動のための広域交通網の充実を図ります。



KPI (重要業績評価指標)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	到達目標
200 円バス利用者数	17 万人(H23)	26 万人	28 万人	30 万人	32 万人	33 万人	35 万人	35 万人
公共交通空白地(公共交通アクセスが1 km圏内にない等)	8 集落	8 集落	6 集落	6 集落	4 集落	0 集落	0 集落	0 集落
京都丹後鉄道利用者数	186 万人	186 万人	189 万人	193 万人	197 万人	200 万人	200 万人	200 万人